

一般質問

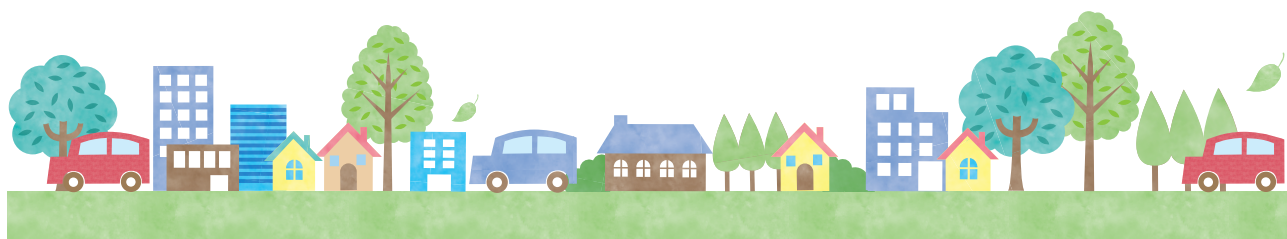
町政の 今を問う!

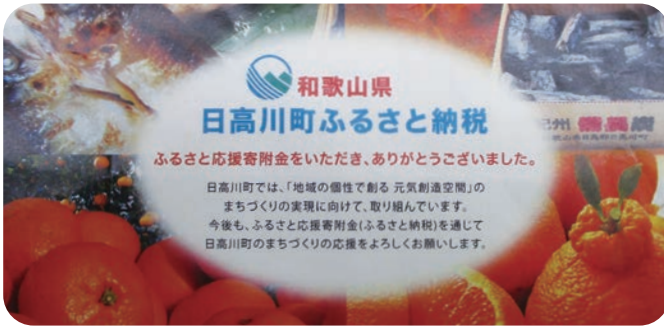


5議員が10項目の質問を行いました。



ページ	質問者	質 問 事 項
8	堀 辰雄 議員	1. ふるさと納税の増収について 2. 農業施策について
9	熊谷 重美 議員	1. 「ゼロカーボンシティ宣言」から4年、現状はどうか 2. 廃校舎の利活用について
10	原 孝文 議員	1. 船津メガソーラーへはなぜ甘いのか 2. 印南・日高川風力計画に対する町としての結論を出すべきでは 3. 観光施設の指定管理者の募集と契約内容の検討は
12	入口 誠 議員	1. 学校跡地の利活用について 2. 寒川キャンプ場について
13	山本 芳徳 議員	1. 地域の実情に応じた補助制度を





ふるさと納税



堀 辰雄 議員

1 ふるさと納税の 増収について 寄付額の増収をめざす

問

本町のふるさと納税は3千万円、5千万円、8千万円、1億円と順調に伸びている。

本町にとって税収アップのために、どのような政策を考えているか。

答

柑橘類のほか、1年を通じ、安定して提供できる返礼品をめざしている。

また、来年度「千葉ロッテマリーンズ」と提携しプロ野球公式戦にて日高川町の冠協賛試合を行いたいと考えており、その中で人口の集中する関東圏からの寄附額の増額をめざしたい。

2

農業施策について

安心して働け、安定した雇用を創出する

問

本町の農業について、町長はどのように考えているか。また、どの様に農業施策を進めていくつもりか。

答

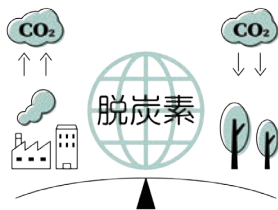
総合戦略にもあるように、安心して働くことができ、安定した雇用を創出する、活力あるふるさとを構築するという



耕作放棄地

目標に向け、本町の基幹産業でもある農業は積極

的に振興を推進していくことを考えている。



問 令和3年11月に日高川町は「ゼロカーボンシティ宣言」を表明したが、その後の取り組みと現在の進捗状況はどうか。



熊谷 重美 議員

1 「ゼロカーボンシティ宣言」から4年、現在の進捗状況は温室効果ガス削減に向け様々な施策を進めている

た町であることを、再認識してもらう取り組みや、意識調査が必要と思うがどうか。

答 取り組みとして住宅用蓄電池システム等設置。太陽光発電システムへの補助金制度や、家庭用照明LED化事業に取り組んでいる。さらにウオータースタンド株式会社と、ゼロカーボンシティ実施に向けたプラスチックごみ削減の推進に関する協定を締結した。

進捗状況は、2013年の温室効果ガス排出量8万200t比、2020年は削減率22%となっている。

毎月の町広報紙に脱炭素につながる取り組み事例を紹介しているので町

民に意識してもらうと思う。今後、エコ教室・セミナーの開催等の活動をし、意識調査も考えていく。

2 廃校舎の利活用について 地域住民の意向とすり合わせ進めていく

問 廃校舎の利活用については地元の希望や考えもあると思うが現在廃校となっている校舎はどのような状況なのか。前向きに話が進んでいる所はあるのか。来年度には、8校にもなる廃校舎の利活用について、ひとつの案として、南山スポーツ公園利用者の合宿

所にしてはどうか。合宿者は年々増加傾向にある。宿泊所があれば、スポーツ公園の利用者も増え、交流人口が増加し、活気も出るのではないかと。南山スポーツ公園にもっとも近い丹生中学校が最適だと思うがどうか。

どの廃校舎についても



丹生中学校

利活用を考え進めていくには調査費が必要であるため予算化を。

答 寒川小学校はすでに利用されている。笠松小学校については、利用したいという数件の問い合わせがあり、地域住民に喜んでもらえるよう進めていく。丹生中学校を南山スポーツ公園の合宿所としてはどうかについては、施設利用者も多くなってきたっており、ひとつの提案だと捉えている。地域からの様々な提案を期待し、情報収集しながら利活用を進めていく。



問 岡本区の耕作補償は解決したのか。池の濁りは今年だけの問題ではない。

防災施設の建設は、県や町の指導どおりに施工しているのか。指導内容が弱いのではないか。

あのような脆弱な防災施設で、どれだけの大雨はじめ災害に対応できるのか。地域住民の命に関わる事であり、町は責任をもって大丈夫と言えるのか。

町はしっかりした自分



原 孝文 議員

1 船津メガソーラーへはなぜ甘いのか

真摯に受けとめ、
実効ある指導にしていこう

たちの立場、態度を貫かなければ、この業者には太刀打ちできないのではないか。

工事内容から見て、坂本・岡本両区へは、降雨量に見合った特別な避難対策が必要ではないか。



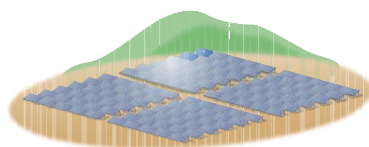
船津メガソーラー建設現場

答 重要な課題と受け止め、情報提供や調整支援を行ってきた。地域の不安払拭のため、可能な限りの対応に努めたい。

一部施設で明らかな遅れが生じており、是正を強く求めている。

指導の弱さの指摘については真摯に受け止め、県と連携して実効性のあるものにしていきたい。

防災施設は、県の許可要件を満たした計画であるが、住民の不安に 대응べく、安全性の検証と必要な対応を行っていく。開発に伴い地形が変化しており、少しの異変でも速やかに避難できるように取り組んでいく。



2 印南・日高川風力計画に 町としての結論を 出すべきでは 極めて難しく、町として容認できない

問 当計画に対する関係地域の反対意見にどう応えるのか。反対署名は区長はじめ地域住民の過半数を超えており、民意は明白である。
また、当計画に対する県知事の見解は、ほぼ全

ての環境評価に対し非常に厳しい。町長も現地を歩き、状況は知っているはずだ。

今までの答弁の「調査を待つて判断する」は、専門家の見方から言えば詭弁に聞こえる。現実から逃げるような町の姿勢では困る。

計画地内には、広大な面積の町有林や学有林があり、町の方針いかに建設の是非が決まる。町長自身の方向性をはっきり聞きたい、結論はどうか。

答 反対意見が多いこと、また急峻な地形であることも確認している。保安林解除も難しいものと聞いており、地域住民が容認していない状況で進めていくことは難しい。
計画地内にある町有林や学有林は、名義は町であつても地元由来の土地であり、地元同意がなけ

れば実施は不可能である。
こういった状況での事業の遂行は極めて難しい。

3 観光施設の 指定管理者の募集と 契約内容の検討は

公募するが指定管理料の改定や
温泉施設の除外も考える

く、現時点では、容認できない。事業者に対し、文章でもって通知したい。

問 町有観光施設12ヶ所の5年間の指定管理契約期間が来年度で終了する。町として今後の方針はどうか。

現在の指定管理者への評価はどうか。

施設の老朽化による改修や物価・人件費の高騰から見た今後の指定管理料についての考え方はどうか。

答 来年6月に公募を始め、7月下旬にはプロポーザル方式により事業者を選定したい。指定管

理期間は従来どおり3年とし、前回と同じ事業者が継続の場合は5年としたい。

現在の指定管理者は、今年で12年目となり、売上げはコロナ禍の時期を除き平均約4億5千万円となっているが、昨今の物

価・人件費高騰により、利益率の上昇に結びついていない。

しかし、創意工夫の下、売上げを伸ばし、また地元への貢献も果たしながら健全な経営をしているものと認識している。

各施設は建築後30年以上が大半を占め、改修や修繕は増加している。物価や人件費高騰も重くのしかかっており、この先は指定管理料の改定も必要と考えている。また、二つの温泉施設を指定管理から切り離してはどうかとも考えている。



中津荘

1 学校跡地の 利活用について

積極的に廃校利用に努める



入口 誠 議員

か。また、必要となれば町独自でも費用を負担するつもりはあるのか町の考えを伺う

問 去年・本年と小学校が統合され、来年は中学校が統合さる。廃校となった跡地を利活用することなく「廃墟」のようになってしまうことだけは避けなければならぬ。立地条件や用途に合わせて施設の有効活用を図ることが重要であり、地域住民の賛同を得ることが最も必要な事であると考えるが、町の方針を聞く。

多額の改装費や運営費がかかるとなった場合、国や県にはどのような助成金・補助金があるのか。

答 来春閉校となる学校も含めると、廃校は8校となる。町も積極的に廃校利用に努める。同時に、財政的なことも考え、民間の力を借り、地域の方に喜んでもらえる廃校利用になれば理想と考えている。

国や県の助成・補助としては、スポーツ振興くじ助成や社会資本整備総合交付金・農山漁村振興交付金等30種類ぐらいある。町独自の助成については目的に応じて検討していく。

2 寒川キャンプ場 について

町としてバックアップ体制を整えて対応していく

問 寒川キャンプ場が、寒川区を指定管理者としてこの9月にオープン予定である。アウトドア総合メーカーである株式会社モンベルに集客委託をしてインターネットのみでの予約である。オープンに向けての予定と現況を問う。また、

地元寒川区とは十分な話し合い、意思疎通はできているのか、不安の声など出ていないのか。

当初はおもてなし等にも関わらず、万全の準備を願いたい。町の考えを聞く。

また、イベント等の集客努力は必要であると考えるが如何か。

答 9月27日オープン



寒川キャンプ場

に向け徐々に予約が入ってきている状況である。今回の事業は初めての試みであり、軌道に乗るまでは町としてバックアップ体制を整えて対応していく。寒川区とも十分協議をしながら効率的な集客に努めたい。

イベント等に関しても、今後どのような事ができるのか町も交え進めたい。

1

地域の実情に応じた 補助制度を

補助率・補助金額を変えての
交付は考えていない



山本 芳徳 議員

問

農業従事者の減少、高齢化により荒廃農地が増加している。農地等に関する補助制度は上限金額が決まっていたり、見積額の何パーセントといったケースが多く用いられている。

人口の減少、資材高騰により、対象者の少ない地域では特に受益者負担が大きくなってきており、現在の交付方法は地域実態に合っていないの

答

農業従事者の減少により、農道や水などを管理する関係農家数が少なくなり、国の補助金では中山間地域等直接支払交付金にて支援はされている。農業用施設は受益者の施設であり、地区や地域ごとの実情に応じた補助金交付は考えていないが町内一律で補助率や算定方法、上限額の見直しについて検討する必要があると考えている。

農業従事者の減少により、農道や水などを管理する関係農家数が少なくなり、国の補助金では中山間地域等直接支払交付金にて支援はされている。農業用施設は受益者の施設であり、地区や地域ごとの実情に応じた補助金交付は考えていないが町内一律で補助率や算定方法、上限額の見直しについて検討する必要があると考えている。



江川地内

